

各種基準性能及び目標値

官庁施設の基本的性能基準（令和 6 年改訂）を用いて設定した各種基準性能と目標値を次に示す。

なお、「環境保全性に関する性能」は官庁施設の環境保全性基準（令和 7 年改訂）、「耐震に関する性能」は官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年制定）、「ユニバーサルデザインに関する性能」は官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準を別に用いること。

項目			対象施設	寒川 SSP		
大項目	中項目	小項目		分類	備考	
社会性	地域性	基本的性能・技術的事項	対象とする施設	II		
			性能の水準	II		
	景観性	基本的性能・技術的事項	対象とする施設	II		
			性能の水準	II		
環境保全性	建築環境総合性能			性能評価システム (CASBEE)	② BEE 値 1.0 以上	
	建築物のエネルギー消費性能			建築基準法準拠	- BEI 1.0 以下	
	運用段階におけるエネルギー消費量			-	対象外	
	環境負荷低減性			長寿命	要適合	
				適正使用・適正処理	要適合	
				エコマテリアル	要適合	
				省エネルギー・省資源 熱負荷等の低減	可能な 限り適合さ せる	
				自然エネルギーの利用	-	
				エネルギー資源の有効 活用	-	
	周辺環境保全性			地域生態系保全	-	
				周辺環境配慮	要適合 騒音影響 配慮	
安全性	防災性	耐震性	構造体	大地震に対する目標	III 部分的損傷	
			非構造部材		B	
			建築設備		乙	
		耐火性	耐火性能		IV	
			初期火災の拡大防止		II	
			火災時の避難安全確保		II	
		耐浸水			II	
		耐津波			(3) に適合	
		耐風	構造体		III	
			非構造部材		III	
			建築設備		III	
		耐雪・ 耐寒	構造体		要適合	
			外部空間、建築物の形状仕上げ建築設備		可能な 限り適合さ せる	
		対落雷		基本的性能	III	
		常時荷重			要適合	
機能維持性	機能維持性に関する性能			基本的性能	II	

			電力供給機能の確保	II	
			通信・情報機能の確保	II	
			給水機能の確保	II	
			排水機能の確保	II	
			空調機能の確保	II	
			備蓄スペースの確保	II	
機能性	利便性・移動に関する性能	動線計画	異種動線交差回避	要適合	
			動線の短縮	要適合	
		スペース寸法等の確保		要適合	
		昇降機設備		要適合	
		車路及び駐車場		要適合	
		安全性の確保		要適合	
	操作に関する性能	可動部の安全性の確保		要適合	
		操作部の安全性の確保	操作に係る安全性	要適合	
			排煙設備の容易性	要適合	
			誤操作を防ぐ措置	要適合	
		安全性の確保に必要な表示		要適合	
	ユニバーサルデザイン	移動空間		要適合	
		行為空間		要適合	
		情報		要適合	
		環境		要適合	
		安全		要適合	
	室内環境性	音環境	外部騒音への対策	III	
			内部騒音への対策	III	
			音声漏洩への対策	—	
		光環境		III	
		熱環境		I 及び III	アリーナ部は分類 I
		空気環境		I	
		衛生環境		要適合	
		振動に関する性能	人の動作又は設備による振動	—	
			交通による振動	要適合	
			風による振動	—	
	情報化対応性	情報処理機能に係る情報化対応性に関する性能		III	
		情報交流機能に係る情報化対応性に関する性能		II	
経済性	耐久性	構造体の耐久性に関する性能		要適合	
		建築非構造部材の耐久性		要適合	
		建築設備の耐久性		要適合	
	フレキシビリティ	フレキシビリティに関する性能		II	
	保全性	作業性に関する性能		要適合	
		更新性に関する性能		要適合	